

聴覚障害教育における日本語獲得・習得・運用に関する支援の 実際を踏まえて（その10）

— 今後の日本語学習支援の在り方の検討 —

企画者	井坂行男（大阪教育大学教育学部）	藤本裕人（帝京平成大学現代ライフ学部）
司会者	井坂行男（大阪教育大学教育学部）	
話題提供者	井坂行男（大阪教育大学教育学部）	藤本裕人（帝京平成大学現代ライフ学部）
	加藤哲則（愛媛大学教育学部）	
指定討論者	大西孝志（東北福祉大学教育学部）	脇中起余子（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター）

KEY WORDS: 聴覚障害教育、言語獲得・習得・運用、日本語学習支援

【企画趣旨】

聴覚に障害を有する幼児児童生徒（以下、聴障児・生徒）の教育支援は新生児聴覚スクリーニング検査の普及に伴い、超早期発見、早期補聴及び人工内耳装用、早期教育支援が可能となった。さらに、国連の「障害者の権利に関する条約」の締結に基づくインクルーシブ教育システム構築においては基礎的環境整備や個人に対する合理的配慮の提供が求められた。このような現状の中で、聴覚障害教育は多様なコミュニケーション手段及び教育支援方法、多様な学びの場の選択を保障する時代を迎えた。しかし、聴障児・生徒の日本語の獲得・習得・運用に関する課題は未解決なことも多いことから、過去9回にわたって、本シンポジウムを継続的に開催してきた。

そこで、今回は過去9回のシンポジウムの議論や検討に基づいて、今後の聴覚障害教育における日本語学習支援の在り方を検討したいと考えた。（井坂行男、藤本裕人）

【話題提供者の趣旨】

これまでの9回の本シンポジウムにおいて、検討された研究結果や実践的取組を振り返るとともに、人工内耳装用児の増加や手話を併用する教育実践、インクルーシブ教育システム構築の取組等を踏まえながら、今後の聴覚障害教育における日本語学習支援の在り方について考えたい。特に日本語学習支援における話しことばと書きことばの特性を踏まえた言語学習支援について検討したいと考えている。（井坂行男）

聴覚障害教育においては教科指導、言語指導、進路指導という3つの中心的な課題がある。教科指導はその内容と目的が学習指導要領に示され、約10年ごとの学習指導要領の改訂で、次の時代に必要とされる指導内容、目標、評価方法等が検討され公示される。そして、日本全体で研究が行われ教育現場に普及していくことになる。

では、言語指導という分野はどうだろうか。聴覚障害教育においては、障害の発見後の乳幼児期から教育的対応が始まり、学齢期を経て就労に至る年齢まで、多くの関係者が言語指導に関わることになる。最終的には、日本の社会で生活する上での日本語力の育成が必要となる。

シンポジウムの回数を重ねる中で、本学会での聴覚障害教育関係のシンポジウムを絶やしてはいけないという思いを持った時期があった。感覚器戦略研究が行われている時には学齢の子供たちの学力検査は存在するが、言語力に焦点化した教育分野の検査が見当たらないことを知るに至った。「9歳の峠を超える指導は、聾学校のどの教師も、指導

できるのでしょね」と外部の方から懐疑的に問われたこともあった。「日本語習得に関して、聴覚障害教育に携わる全ての指導者・研究者は、その指導・介入のノウハウを継承発展しているのだろうか」、今回の10回目の区切りで、今日的な言語指導について再考したい。（藤本裕人）

早期発見や人工内耳の適応・補聴器の進歩に伴い補聴閾値の改善、早期教育支援が行われ、手話によるコミュニケーションにより聴障児・生徒の学習環境は大きく変化している。その中で昨年のシンポジウムの話題提供で報告したように、日本語の読み能力に限れば、読み能力が向上した部分もあればそうでない部分もある。今回は感覚器戦略研究以降の新たな日本語の読解過程モデルを基に標準化された読み能力検査の結果を提供し、今後の聴覚障害教育における言語指導の在り方について提案する。（加藤哲則）

【指定討論者の趣旨】

本シンポジウムの第1回目は特別支援教育の制度が始まってまもなくの頃であった。当時（平成20年）と在籍を比較すると特別支援学校（聴覚障害）は減少、難聴特別支援学級は約300名の増、通級による指導（聴覚障害）は約200名の増、通常の学級において人工内耳等を装用している高度の難聴児の増加など、聴障児・生徒の学びの場には変化が見られる。それに伴い、これまで関係者に限られていた「日本語を獲得させ、それを使いこなすことができるようにする言語指導」の専門性をわかりやすく提示し、広げていくことも私たちの役割であると考えている。今回も話題提供者から提案を受け、これからの日本語学習支援の在り方について検討を重ねたいと考えている。（大西孝志）

日本語を「生活言語」と「学習言語」に分けて考える。聴障児・生徒の日本語力は、戦前と比べると伸びているだろうが、「Q1：生活言語において、現在の聴障児・生徒は、聴児を『1』とするといくらぐらいか。聴覚活用やキュー、手話は、その伸びにどれぐらい寄与したか」「Q2：学習言語の場合は？」「Q3：聴覚活用や口話併用手話、口話を用いない手話は、日本語の学習言語の獲得にどこまで寄与するか」に関して、教育関係者の見解は一致しているだろうか。（脇中起余子）

(ISAKA Yukio、FUJIMOTO Hiroto、KATO Akinori、ONISHI Takashi、WAKINAKA Kiyoko)